

第4回宮崎県総合計画審議会・第2回専門部会
合同会議

会議録

日時 令和4年4月25日（月）

10：00～12：02

場所 宮崎県防災庁舎 防74・75号

○事務局

お時間となりましたので、ただ今より、第4回宮崎県総合計画審議会・第2回専門部会合同会議を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、誠にありがとうございます。

本日御出席の委員及び専門委員の御紹介につきましては、お手元に配布しております名簿に代えさせていただきますが、本日は所用により、追加で欠席の御連絡をいただいております。

お手元の名簿の、くらしづくり部会の岩田専門委員。それから、産業づくり部会の西岡専門委員でございます。

それから、前回11月の審議会以降に新たに御就任いただきました委員の方につきまして、五十音順に御紹介を申し上げます。

宮崎県町村会会長 佐藤委員でございます。

○佐藤委員

佐藤でございます。どうぞよろしく申し上げます。

○事務局

宮崎人権擁護委員協議会 人権擁護委員 宮本委員でございます。

○宮本委員

宮本です。よろしく願いいたします。

○事務局

なお、宮崎県市長会会長の池田委員は欠席でございます。

続きまして、資料の御確認をお願いいたします。本日お配りしております資料は、次第の裏面に記載の配付資料一覧のとおりでございます。

資料に不足等がありましたら、挙手にてお知らせをお願いいたします。よろしいでしょうか。

【会長選任】

○事務局

それでは、会長の選任に移ります。

前回までは、宮崎県町村会会長でいらっしゃいました黒木様に会長をお願いしておりましたが、委員の交代によりまして、改めて選任する必要がございます。

宮崎県総合計画審議会条例の規定上、会長は委員の皆様の互選によることとなっておりますが、いかがでしょうか。何か御意見のある方はいらっしゃいますでしょうか。

○米良委員

はい。佐藤委員にお願いできればと思いますが。

○事務局

ありがとうございました。

ただ今、佐藤委員にという御推薦をいただきましたが、皆様いかがでしょうか。

○全委員

(拍手)

○事務局

それでは皆様の御賛同をいただきましたので、佐藤委員に、審議会の会長をお願い申し上げます。佐藤委員よろしいでしょうか。

○事務局

それでは、会長から一言御挨拶をお願いいたします。

【会長挨拶】

○佐藤会長

ただ今、委員の皆様より会長に御推挙いただきました宮崎県町村会会長の日之影町長の佐藤でございます。

大変重責ではございますが、皆様方の御理解、御協力をいただきながら、会長職を務めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

御案内のとおり、人口の減少、あるいは少子高齢化、またデジタル化の波や新型コロナウイルス感染症等によりまして、社会のあり方や個人の価値観など大きく変わろうとしております。

このような中に、宮崎県の抱えております課題に総合的かつ的確に対応するためには、しっかりと現状分析、また、長期的な戦略や明確なビジョンが必要であると考えております。

本日は事務局の方から、これまでの審議会等での議論を踏まえまして、次期総合計画の長期ビジョンの素案が示されることとなっております。

各委員や専門委員の皆様幅広い知見を、より良い計画づくりに生かしてまいりたいと考えておりますので、活発な御審議と円滑な審議会運営への御理解、御協力をお願い申し上げまして、就任に当たりましての御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○事務局

ありがとうございました。

続きまして、会長から、会長代理の御指名をお願いいたします。

【会長代理指名】

○佐藤会長

はい。会長代理につきましては、引き続き出口委員にお願いしたいと思っておりますが、よろしいでしょ

うか。

○出口委員

はい。

○佐藤会長

出口委員、よろしくお願いいたします。

○事務局

ありがとうございます。

それでは、これから議事の関連説明及び議事に移りますが、規定により、議事は会長が議長を行って進めることになっておりますので、以降の進行を佐藤会長にお願いいたします。

【会議録署名委員指名】

○佐藤会長

それでは、これからの議事につきましては私の方で進めさせていただきますので、円滑な進行に向けて、皆様の御協力をお願いいたします。

議事等に入ります前に、私から本日の会議録署名委員を指名させていただきたいと思っております。

本日御出席の委員の中から、中川育江委員と宮本綾委員にお願いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

それではまず、議事に関連いたしまして、説明事項は、「今後の社会変化について」であります。事務局から説明をお願いいたします。

【説明事項：今後の社会変化について】

○総合政策部長

総合政策部長の松浦でございます。

これから10年20年で、相当社会が変わってくると思っておりますので、これからお話しするのは、この長期ビジョンを最初に立ち上げた時から私は携わっておりますので、一職員として、このようなことを思っていますよということをお話いたしまして、皆様方の参考にしていただければという趣旨でございます。

決して県の公式な見解というわけでありませぬので、そこは少し含んでいただきたいと思います。

それから、個々の分野について私は専門家ではありませんので、それぞれ皆様方の中で、これは少し違うかなとか、もう少し時代は進んでいるんじゃないかというところがあるかもわかりませんが、全体としてこういうことを私は思っているんだなというくらいで受けとめていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

本日、前半は少しデータを見ていただいて、社会がどのように変わってきたのか、そして今後どのように変わっていくんだろうかというところを、データを基にお話を差し上げたいと思っております。

それから、後半については、それぞれの分野で科学技術なり、そういったものが随分変わってきて、社会の中で使われ始めていることがありますので、私の中で、こういったところが今後重要になるのではないかというものを、いくつかピックアップしております。

その中で、少しイメージを持っていただければということをおもっております。

はい。このシートは人口、それから経済の規模です。

この世界の人口を見ていただきますと、2010年あたりが現在の人口規模でありますけども、人口がこれまで増えてきたのが、このアジア、アフリカです。そんなに経済的に全体が豊かであるという地域ではありません。

そういった地域が、これまで人口が増え、そして今後も増えていくだろうという推計になっていきます。あと、2050年の段階では、もう100億人に近い人口になるという推計がされているということでございます。

それから、経済の規模ですけれども、どのように拡大をしてきたのかということですが、これは、1人当たりの生産額が世界全体に比べて半分以下なのか、同程度なのか、3倍以上なのか、そのような区分で整理したものですけれども、この3倍以上のところが大きく伸びているということです。それから、ここの青いところも少し増えていますが、この中には中国が入っているということです。

全体として経済規模は膨らんでいるけれども、格差は多分開いているだろうなという想定がされるということです。

それから、日本の人口です。2010年頃を大体ピークとして、減少傾向になっているということです。

あわせて高齢層ですね。この赤いところ。この割合がだんだん増えていくということになります。「高齢化」という定義があります。国連が最初に言い出しているものですけれども、65歳以上の人口の割合が7%で高齢化社会、14%以上になると高齢社会、21%になると超高齢社会と言うそうです。

日本はもう、この超高齢社会を突破しているということですので、多分過去経験したことのない社会状況が今ここに起きている、そういう認識なのかなと思います。

こちらは、生産額です。2000年くらいまでは伸びていますが、その後、大体横ばいになっています。これは、大体労働者数というのは、2000年くらいから変わっておりません。これから人口が減少していく、労働力が減っていくところになると、生産性が変わらなければ、生産額そのものも落ちてくるということになるだろうと思います。成長が今後どのようにしていくのだろうかというところを少し見てみたいと思います。

このグラフは、こちらが人口、こちらの棒グラフが生産額ということになります。100年単位くらいで見た数字です。

1900年くらいから急速に、人口も経済も立ち上がっています。この1800年くらいの人口が大体10億人、世界全体で10億人くらいです。今70億人を突破しています。どこまでいくのだろうかというところがありますが、当然限界があります。制約の要因があります。

ひとつは食料ですね。養えるだけの食料を確保できなければ、それ以上の人は増えないということになります。

それから資源ですね。これも経済活動に限界をもたらすということになります。

今世界全体として問われているのが、持続可能性をどう確保するのかということになります。

これは、そんなに簡単な問題ではないということでもありますので、我々が直面している非常に大きな課題だろうと思っています。

それから、社会が随分変わってきています。デジタル化が進んだりする中で、幸せとは何かということ問われるというか、そのような局面に今あるだろうと思っています。

おそらく、この2つは、今後ずっと付き合っていかなければならない問題ではないかと思っています。

次に、宮崎県の変化というものでございます。このグラフは、灰色のものが2015年の人口、10歳刻みで刻んだ時の構成でございます。それで、この青いのと赤いのが、その30年後の2045年の人口の構造ということになります。

全体は押し下がっていますので、人口そのものを上げていくということになります。

まだ右肩上がりになっていますので、長期的に見ると、この若い層のところ、時間が経つに従ってずっと右にずれていきます。そうすると、人口の実力というのは、ここということになります。このレベルでございます。

このレベルで計算をしたときに、将来の人口が定常化するというのは、良くて60万人程度だろうと推計をされます。

推計というか単純に年数を掛け合わせればいいわけですがけれども、今107万人とかそれくらいの人数ですので、これが、良くて60万人くらいだろうということを見ると、中山間地域、ここが、一番課題が出やすいところです。

その暮らし、産業がどうなるだろうかということが論点としてあるだろうと思っています。

それから、就業者が足りなくなってくるのではないかとということがあります。経済をどう回していくのかということも大きな論点としてあるだろうと思っています。

もう一つは、AIとかIoTとか新しい技術がどんどん出てきています。

これをどう組み込んでいけば経済、暮らしはどうなるだろうかということも論点なのかなと。そして、この宮崎県を幸せな県にしていきたいということを思ったときに、その幸せにつながるような豊かさをどのように作っていくのだろうかということが論点なのかなということでございます。

こんなことを考えていく必要があると私は思っております。

これは、AIが労働力に取って代わるということを言われていて、それがどのくらいの規模になるだろうかということ推計したものです。

この数字は、元々国の関係機関の方が出している推計を参考に出したものです。

各部門で、ばらつきがありますが、全体としては、2040年の段階で2割弱の労働力が合理化できるというか、AIなどに切り換えられるだろうという数字です。

これは、あくまでひとつの数字なので、このとおりにいくかどうかはわかりませんが、このようなイメージを持っていく必要があるということです。

ここに労働力推計（供給側）とあります。

これは、それぞれの段階での人口構造から、どれくらいの労働者、就業者がいるだろうかというものです。

2040年の段階で40万9千人くらいではないかという推計をしています。

この労働力需要。これは、今の宮崎県の生産規模を維持しようとしたときに、一定程度AIとかIoTとかに切り替わっていき、それでも、これくらいの労働力が要るのではないかという数字が、2

040年で43万人くらいということになります。少し足りないということになります。

その労働力の関係でいうと、2040年までに、ひとつはAIとかIoTによって代替をしていくと9万人規模が必要だろうということになります。

それから、女性あるいは高齢者の就業促進ということで、4万人規模くらいは見込めるのではないかということになります。

それでも足りませんので、外国人あるいはUIJターンということで外から来ていただかないといけない。これが2万人規模くらいだろうと。これくらいのところで、大体今の生産の水準は保てるということになります。

ただ、それを保つかどうかというのは、また政策判断というか結果というものが出てくると思いますが、あくまでこれは参考値ということでございます。

ここから先は、このような社会変化が起こってくるだろうということ。ひとつは、デジタル空間というのが、今どんどん広がっています。その中での経済活動も、どんどん広がっています。

これがますます膨らんでいくだろうということが想定されることです。

ちなみに、2020年の日本の電子商取引の割合は8%くらいです。金額にして、大体20兆円くらい。世界全体では、大体18%になっていまして、4.3兆ドルですから、大体450兆円、500兆円くらいの規模の取引がもう既に電子商取引になっているということです。

そのほかに、デジタル空間での活動として、eスポーツであったりとかゲームであったりとか、ショッピング、観光体験、場合によっては医療のトレーニングでありますとか、遠隔手術とか、そういったいろんな分野が広がりつつあるということです。

それから、次は経済活動がこのような動きをしていますよということです。

ひとつは、AIとか遠隔操作などによって、働き方、労働が変わってくるだろうということがあります。無人コンビニというものがもう出ています。

ファミリーマートが2021年の段階で19店舗の無人コンビニを作っています。2024年、2年後には、これを全国で1000店舗にするという計画になっています。

地方で言うと、ローカル5Gを活用して産業に生かしていこうという取組が随分出てきています。トラクターを遠隔操作して、自動に運転をさせる。

それから、AIなどで、工場なんかの製品検査をやる。それを遠隔で品質管理をするということ。

それから、へき地での診療とかそういったものがもう既に始まっています。

こういった動きは既に実証として始まっているということです。

ここに書いてありますのは、国が、今後こういう時期に、こんな技術が社会に出てくるだろうという想定をしているものです。

2030年を見ていただきますと、従来の大量生産技術と同等の生産性を有する3Dプリントの技術が出て、工場の種類によっては無くなるということです。3Dプリントで製品が作れるようになるということになります。相当大きな社会変化ではないかと思えます。

次の変化です。人の能力が随分広げられるということになります。

コミュニケーションでいうと、同程度のシステムが出てくると、もう、いくつか出てきますけども、それがもっと便利になるだろう。

それから、心理状態とか、五感、感覚を感知してそれを伝える仕組みというのが、システムとして出てくるだろう。何ができるかという、動物と意思疎通ができるということになります。

それから、学校の枠にとらわれない学習システム。場合によっては学校そのものがなくなっていく可能性もあるということです。

国の想定でいうと、2029年で、リアルタイムで翻訳や通訳ができるシステムが社会に出てくることになっています。

それから、医療とか健康という面ですけれども、ひとつはセンシング、検査のやり方が随分変わるだろうと。腕輪などで常にデータを取っていくということは今少し始まっていますけれども、そういったセンシングがあって、AIの診断とプラスしていくと、早期の病気発見なり異常を発見するということが可能になってまいります。

それから、再生医療とか機能代替といったことで言いますと、ミニ臓器、オルガノイドと言うみたいですが、例えば肝臓や腎臓など臓器1個丸ごと移植する必要ないわけです。部分部分でいいわけですので、そのような技術はもう既に開発されているということになっています。

それから、国の想定でいきますと2032年に細胞移植や遺伝子治療等の技術が随分進んで、難病と言われていたパーキンソン病やALS、脊髄損傷といったものが克服できるのではないかという想定をしております。

このような社会変化が、これから10年、20年のうちには起こってくるという想定を国の方でもしているし、そんな動きが今あるということです。

それから、自動運転がかなり今言われていますけども、運転レベルとして、0からレベル5までの6段階があり、今、国はレベル4を社会に出そうということをしておりまして、2022年度、今年度までに、限定エリア・限定車両で、遠隔監視のみで自動運転を可能にするということです。これまで国はスケジュールどおりやってきていますので、多分今年度中にこれは実現すると思います。そして2025年度までには、そのエリアを全国で40か所以上に広げると言っています。それから、国の想定でいくと2034年にレベル5の自動運転を実現するという想定になっています。

その場合には、2033年の段階で、「都市部で」とありますけど人を運べるドローン、空飛ぶタクシーですね。これを社会に出していくという計画になっています。

もうひとつゼロカーボンですね、環境ということを考えなければいけない。

これは、再生可能エネルギーがこれから随分拡大をしていく、そういう基調にあるだろうと思います。その中で、水素というものが、まだあまり本県の中では見えていませんが、出てくるだろうと思っています。

国の想定でいうと2033年、「小都市」とありますが、これは人口10万人未満ということで想定しているようですけれども、再生エネルギー100%で賄える、そういうスマートグリッドのシステムを世に出すという計画のようであります。

ちょっと早足でお話しましたので、中々頭に入らないかも知れませんが、このような変化が起こってくるだろうと考えたときに、2040年、20年後ですね。どのような社会のイメージを持っていけばいいのか、これはあくまで私の考えですが、どういった社会変化があるのかということ宮崎県でいいますと、人口が110万人くらいだったのが大体88万人くらいなるだろうと思います。

「労働力」の数値、すみません。これ間違いで52万人程度です。52万人程度が43万人になるだろう。大体10万人くらい減るだろうということですが、経済活動、社会活動がどのようなものがあるだろうかということですが、買い物、取引、手続きについては、かなりデジタル化が進むだろうと思います。

当然キャッシュレス決済が一般的になっているでしょうし、無人ストアというのも県内でそれなりには出てきているだろうと思われま

す。特に行政については、サービスのデジタル化は相当進んでいるというか、ほぼほぼもう出来上がっているという状態になるだろうと思います。

生産活動、それから労働といったところでいうと、A Iとかロボットといったもので労働代替されるその人数が2割程度になっているだろうと。そうすると、その労働力のシフトが起こってきます。そういう作業を実際にやっていた業務から、A Iとかロボットを使う業務というのが相当増えてくるだろうということがありますので、少しここは考えておかないといけないところかなと思います。

それから、学校がやはり変化するだろうと。無くなるかどうかわかりませんが、個人個人に合わせた教育システムというものが、かなり出てくるのではないかと思います。

交通・物流でいいますと、バスとかタクシーとか自家用車というような概念が無くなっている可能性はあるということです。ライドシェアするという考え方が出てくる、一般的になってくる可能性があるのではないかと思います。

それから、健康・医療では、常時センシング、それからA I診断という形で、病気の早期発見というのが随分可能になっているということが考えられます。

それから、様々な病気が克服される状態になっているということが想定をされます。

そして、高齢者や障がい者のサポート機能も随分揃っているのではないかと。身体機能を補完するロボットというのはもう既に世の中に少しずつ出ていますけれども、安心して行動できるナビゲーションシステム、そういったものも既にできている。そういう国の想定になっています。

それから、環境ですね。ゼロカーボンに向けた取組として、特に水素でいうと、水素だけではありませんけど、新車販売は、おそらく2040年までにはガソリン車というのは無くなると思います。そういう想定をされていますので、新車については、電気であるとか燃料電池であるとか、そういったものに切り替わっている状態が想定されます。そうすると、充電設備とか水素ステーションとか、そういったものがかなり県内でも出てきているということが、一応想定はされるということになります。

これはあくまで私が思っている20年後このような変化が起こっているのではないかなということでもありますけれども、当たり外れは多少あるかもわかりませんが、それなりの社会の変化があるように思います。

こういったことを頭に置いていただいて、どういったことを宮崎県に置き換えたときに考えておくべきなのか。どういった方向性をとっていくべきなのかということについて、できれば、ある程度自由にお話を伺った上で、話をまとめていくというかストーリーとしてまとめていくような作業をしていきたいと思っております。

個人的な見解で申し訳ありませんが、少しでも参考になればということでございます。ありがとうございました。

○佐藤会長

はい。松浦部長ありがとうございました。

20年後をまだまだではなくて、すぐ来るのではないかと思いますしながら、なるほどなとかいろいろ考えさせていただきましたけれども、ただ今説明いただきました内容につきまして、御質問・御意見はございませんでしょうか。

どなたからでも結構でありますので、幅広く御質問・御意見をいただければと存じます。
どうぞよろしくお願い申し上げます。

【質疑応答】

○ウォーカー専門委員

宮崎国際大学のウォーカーと申しますけれども、いろいろと新しい情報をいただき、非常に勉強になりました。

特に、これからの社会においてはA I活用が進む、大きな役割を占めてくると思いますけれども、宮崎県においては、A Iの活用、開発について既に推進しようとしているものがあれば、少し紹介いただけませんかでしょうか。

○総合政策部長

はい。御質問ありがとうございます。

A Iなども当然あるのですが、まずデジタル化を何とかしないといけないというのがあります。

行政も、そういう手続きをデジタルで済ませられるようにしなければならないということもありますし、あと、民間の事業者も、これからその10年、20年経つと、人が2割くらい減るんですよ。推計でいくと、労働者がそれくらい減ります。

そうすると、A Iとかデジタルとかに切り換えていかないといけないということがありますので、その意識をまず持ってからということが大事だろうと思いますし、取り組みたいという事業者さんに対して、いろんなそのお手伝いをするような仕組みを作っていこうということで、その動きを今、しているところです。

○ウォーカー専門委員

わかりました。

○佐藤会長

よろしいですか。

はい。御質問がないようでありますので部長からの説明については、これで終わらせていただきたいと思います。

続きまして、議事に移ります前に、配席のレイアウトを変更いたしますので、しばらくお待ちいただきたいと思います。

【議 事：次期宮崎県総合計画長期ビジョン素案について】

○佐藤会長

それでは、議事に移らせていただきます。

議題は、「次期宮崎県総合計画長期ビジョン素案について」であります。事務局から説明をお願いいたします。

○総合政策課長

はい。総合政策課長の津田でございます。座って御説明させていただきます。

私の方から、次期総合計画長期ビジョンの素案ということで、議事資料1をお開きください。A3の紙でございます。

これまでの当審議会での議論をはじめ、県内市町村の職員や若者との意見交換、県民アンケートの結果等を踏まえまして、長期ビジョンの素案を整理いたしましたので、その概要を御説明いたします。

この長期ビジョン素案につきましては、第1章の「時代の潮流と宮崎県」、第2章「目指す将来像」、第3章「目指す将来像の実現に向けた今後の方向性」ということで、3章の構成になっております。

まず第1章ですけれども、現在から未来に向けた5つの大きな流れの中で、本県が今後対応すべき課題、問題意識を整理いたしました。

潮流の1といたしまして、人口減少・超高齢化の進行ということで、人口減少・超高齢化が進行いたしますと、生産年齢人口が減少いたします。社会経済や暮らしの維持が困難になり、また、財政が硬直化してくるというようなことになってまいります。こういったことから、人口減少・高齢化が進行することを前提とした社会づくりが必要であるという課題でございます。

潮流の2として、気候変動・自然の脅威ということで、地球温暖化への対策として、本県の強みを生かしたゼロカーボン社会づくりを進めつつ、温暖化による農林水産業への影響や自然災害の頻発化・激甚化に対応した防災・減災対策の強化に取り組むことが重要であるということでございます。

潮流の3といたしまして、価値観や行動の変化。自分らしさの追求やコト消費重視など、新しい多様な価値観に沿った県づくりや、SDGsを重視したライフスタイルや経済活動への転換に対応する必要性がございます。

潮流の4といたしまして、デジタル化・先端技術の進展ということで、新しい技術の開発や実装が急速に進んでおりますので、こういった人口減少に伴う諸課題に対応するためにも、先進技術を積極的に活用することや、生産性の向上・競争力の強化を図りつつ、人材の育成や基盤の早急な整備を行う必要があるというところでございます。

潮流の5といたしまして、世界の中の日本・宮崎ということで、国内市場が縮小する中、いかにして、拡大する世界、アジア市場の活力を取り込んでいくのか、また世界的な人口・資源問題や環境問題、在留外国人の増加に対応した社会づくりが必要となってまいります。

このような将来課題に対応しながら、20年後に本県が目指す将来像として、第2章にございます目指す将来像を、四角の枠囲みの中でございますけれども、「温暖な気候や豊かな自然、神話を源流とする歴史や文化、食やスポーツ環境など、宮崎の良さや魅力を生かしながら、誰もがゆたかさを感じ、楽しさや幸せにつなげることができる県を目指す。」としております。

この具体的なイメージとして、その次の3つを例示いたしております。

将来像の1が「一人ひとりがいきいきと活躍できる社会」ということで、本県の豊かな自然や子育てしやすい環境の中で、多くの子供が生まれ育ち、UIJターン者も増えている。また、歴史や文化など地域の営みに深い理解を持ち、これからの社会を生き抜く力を持った若者が増えている。また、年齢や性別を問わず、個々の価値観が尊重されながら、誰もが活躍できる社会が広がっているということ。

将来像の2として、「安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会」ということで、相互に補完、連携し合い、中山間地域であっても安心して暮らすことができる。再生可能エネルギーを積極的に取

り入れ、環境負荷の低いライフスタイルが実現している。また、市街地の賑わいが創出されている社会。

そして、将来像の3として、「力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会」ということで、先端技術を活用した成長産業が県内各地に展開するとともに、地域内の経済循環が図られている。

また、食・住・遊近接の恵まれた環境の中で、時間に縛られない柔軟な働き方が定着している。

豊かな食や自然、スポーツ環境の魅力を生かして、県外・国外との交流が増加することで経済が活性化している社会。

こういった3つの将来像の実現に向けて、今後の方向性を整理したのが第3章でございます。

今後、施策を進めていくに当たっての基本的な考え方として、宮崎の未来を形作るのは、宮崎の持つ独自の魅力や価値に、これからの時代に必要とされる5つの要素を掛け合わせる。すなわち、5つのキーワードを念頭に置いて取り組むことで、宮崎の新たな価値を創造するというところでございます。

5つのキーワードとは、1つ目が、デジタルや先端技術、イノベーションです。デジタルなどの新しい技術を使って、地域の課題を解決するという視点。

2つ目が、持続可能性です。

経済、社会、環境が調和するような価値観のもとで人間活動が営まれるという視点。

3つ目が、人材力です。

子供たちの郷土愛やチャレンジ意欲を育て、また、多様な価値観を認め、受け入れることができる人間性を身につけてもらうという視点。

4つ目が、地域力です。

地域同士の連携や役割分担、地域内で経済を循環させるという視点。

5つ目が、きずな・つながりです。

デジタルや先端技術が普及して、個性や多様性が重要となると同時に、人と人のつながりが大切にされ、互いに助け合い、補完し合う関係を築くという視点。

このような考え方に基づき、今後の具体的な施策の方向性を4つの柱にまとめました。

まず、柱の1から3までが、人口減少を前提として、地域づくり、産業づくりの方向性を、柱の4が、将来の早い段階で人口減少に歯止めがかかり、人口が安定化していくための方法として整理しております。

まず1つ目の柱ですけれども、「人口減少を前提とした安心して暮らせる地域社会の維持」ということで、デジタル技術や地域機能の連携・集約による暮らしの維持や情報通信環境等を整備していくこと。防災、減災機能の維持・強化やエネルギーの地産地消を進めていくこと。地域に活力や新しい知見、価値観をもたらす関係人口を増やしていくこと。といった方向性。

2つ目が、「暮らしを支え、未来を拓く産業づくり」ということで、新しい技術による付加価値の高い新ビジネスを創出するとともに、宮崎の特性を生かした稼げる産業や企業を育成すること。海外市場などから外貨を獲得し、地域内で経済循環させること。デジタル化・国際化に対応した産業人材を育成・確保すること。観光客が感動する観光地域をつくっていくこと。といった方向性。

3つ目が、「人生を豊かに過ごせる地域づくり」ということで、健康や生きがいを感じるができる自然やスポーツ環境の充実や、人が集い、様々な活動を楽しめる賑わいの場や居心地の良い空間をつくっていくこと。誰もが文化に触れ親しめる機会や交流を創出すること。県民や企業、NPOなど多様な主体との協働による地域づくりを進めること。といった方向性。

4つ目が、「将来の人口安定化に向けた社会づくり」です。

出会いから子育てまで切れ目のない支援体制づくりや女性が働きやすい環境づくり。

男性の家事参加の促進。若者や女性の地元定着やUターンの促進。テレワークやワーケーション環境の整備に取り組んでいくこと。といった方向性。

以上、長期ビジョン素案として非常に概略でございますが、まとめております。

議事資料2では、全体像を付けておりますので、また時間のあるときに後ほど御覧いただければと思います。今後、この総合計画審議会での議論やパブリック・コメント、県民との意見交換を重ね、適宜修正しながら、9月議会に議案として上程する予定でございます。説明は以上であります。

○佐藤会長

はい。ありがとうございました。

ただ今御説明をいただきましたけれども、内容につきまして、御質問・御意見はございませんでしょうか。どなたからでも結構であります。幅広く御質問・御意見をいただければと存じます。よろしくお願い申し上げます。

【質疑応答】

○鮫島委員

ありがとうございました。宮崎大学の鮫島ですけれども、私これ、ほとんどすべて非常にうまくまとめてくださっていて、素晴らしいなと思いました。

ひとつ別な観点なんですけれども、人間自身の本質は元々そんなに僕は変わらないと思っています。何を幸せに感じるか。人が減って、貧しくなっても心豊かであるためには、本来は思いやりとかお互い様とか、あるいはドネーションの文化とか、宮崎大学で貧しい学生のために、いろんなドネーションしていただきませんかという、なかなかドネーション文化とかというのが根づいていない。

それは、もちろん欧米みたいに宗教があるわけでもなし、昔から持っていた儒教思想のようなものを捨て去ってしまったという、神道とか仏教文化とかそういうのも神仏分離という形になった。それがいいわけではなくて、やはり精神構造を強くする。

我々宮崎にいる人間がドネーション文化を作る、それからお互い様というような文化を作る、そういう非常にいい、内なるものを育てて育んでいくというのが、もう一つの柱として僕はあってもいいように思いますし、それは教育であって、そういう観点がやっぱりどうしても必要かなと。

先ほど松浦部長がおっしゃっていましたが、60万人になって、非常に産業が弱くなる。AIを使ってあるいは外国人材を入れて良くすればいいじゃないか。それは正しいですけれども、それ以外に60万人で幸せになっていく構造。外の構造だけじゃなくて我々の中にそれを持つというような、そういう観点はどうしても必要だなと思ひまして、もしそういうものが入れられるようでしたら検討いただければという気がいたします。ありがとうございました。

○佐藤会長

ありがとうございました。何か事務局からありますか。

○総合政策課長

ありがとうございます。非常に大事な視点だと思っています。これから、産業とか技術がどんどん発展してくる。これは、間違いないと思いますが、おっしゃる心の問題。一番大事なものだと思っています。

長期ビジョン素案の本体では、例えば38ページあたりに少しは触れていますけれども、おっしゃっている正に教育が大事だという視点をどういった形で触れられるか、また検討させていただきたいと思いますが、本当に大事な視点だと思っていますので、そういった考え方を踏まえて、今後見直しをしていければなと思っています。ありがとうございました。

○佐藤会長

その他ございませんか。はい、どうぞ。

○難波委員

ありがとうございます。

本当に私も、次期総合計画長期ビジョンは素晴らしいもので、非常に期待できるものだなど。最初資料をもらった時にすごいなと思ったところです。

質問というか、お願いというか、先ほど部長から資料を御説明いただいた時に、幸せ・豊かさを皆が実感できる社会っていうところに、やっぱり非常に私は、不安というか疑問というものがありまして、宮崎県は日本で一番幸せな県だと言われてはいるんですけど、あれは本当に、私たちは幸せだと実感できているのかどうなのか、住んでいる人が、というところは疑問ですね。

というのが、誰かが決めた幸せ指標であって、我々住んでいる人の幸せの基準ではないものから測られているような気がします。

今回、次期総合計画長期ビジョンを推進するに当たり、その効果を測る上で、やはり現状と数年後の結果をみるときに、その幸せという観点の指標を持っておいて、その検証をしていった方がいいのではないかと感じていますし、今世界的に、ウェルビーイング＝幸せという視点は非常に大事な、ポストSDGsという方々もいらっしゃいますけれども、そうした指標を持って検証して行って、アップデートしていくという方向性を御検討いただけたらなと思っています。以上です。ありがとうございます。

○佐藤会長

はい。どうぞ部長。

○総合政策部長

はい。ありがとうございます。今御指摘のお話、それから先ほどの鮫島委員からのお話、最初に長期ビジョンを作る時からずっと課題です。

ただ、その課題意識は持ち続けて、いまだに結論は出ていないんですけれども、何というか、幸せをどう測るかという問題があって、いろんな指標を出してみたりとかいうことをやってきているんですけども、そんなにうまくきているわけではないのかなと思っています。

測り方があるのかないのかというようなところも含めて、どのように現状を見ていくのかという問

題、それから、心の豊かさというものをどう実現できるのか。結構抽象的な部分もあって難しいですけども、その視点はしっかり持つておかなければならないと思いますので、その中で、計画にどう表現できるのか、フォローアップにどのようにできるのかということ、ちょっとこの場で、こうしますとは申し上げませんが課題意識として十分持つて検討してまいりたいと思います。

○佐藤会長

はい、どうぞ。

○西片委員

宮崎大学の西片です。私も難波委員の意見に非常に賛成で、追加的な意見になるのですが、今年度示されている国のデジタル田園都市国家構想も、評価はウェルビーイングダッシュボードでしたかね、そういった言葉でいろいろな面での指標が具体的に示されていて、これで効果を評価しましょうというような形になっていると思うのですが、宮崎県のダッシュボードっていうのも出ていて、九州の中で、ちょっと宮崎って特徴的だなと私は見ていました。

あのような中に、この幸せの指標というのを更にもう1個追加するような形で、デジタル化で得られる豊かさ、幸せってなんだろうというようなことが、ここで、おそらく議論されていくのかなという観点で総合計画を見させていただいて、非常に充実した内容だなとっております。

デジタル化で実現できる幸せというのは、おそらく地域格差のかなりの縮小だと私は思っていて、東京に行かなくても宮崎で実現できることというのは、かなり広がると思うのですが、それだけではできない宮崎の良さというものを、この中でいかに表現していただけるかというところを期待するところかなと思っております。微力ながらいろいろ考えていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○佐藤会長

ありがとうございました。はい。

○総合政策課長

ありがとうございました。はい。おっしゃるとおりですね。

デジタル化で得られる豊かさというものをどのようにこの中で落とし込むかということ、また検討させていただきたいと思っております。ありがとうございました。

○佐藤会長

どうぞ。

○楠元委員

キャンパスの会の楠元です。

私も難波委員がおっしゃった県が目指す幸せに繋がる豊かさ、これについて、今、西片先生がおっしゃったデジタル化という部分と、私が今、地域の中において感じているという部分は、民生委員さんの活動ですね。これがひとつ喫緊の課題かなと思っております。

これは高齢の方が多くなりまして、担い手不足になってきているという部分です。

そして、1人で福祉分野の大半をカバーされております。児童であり、高齢者の分に、妊婦さんの分、児童であったり貧困であったり防災など、いろいろな部分を皆さん担っておられます。

今回、いろいろな活動を一緒にさせていただいていますが、確かに私も含めて高齢の方が多いです。

というのは、ひとつは、やはり今の宮崎の中でも日本の中でもそうですが、できるだけ遅くまで仕事をしていきたいと思っている方が多く、本当は民生委員さんたちの報酬がもう少し高かったら、早くに65歳くらいで辞めて、そして地域に貢献したいなと思っている方もいらっしゃると思います。

これは国の制度でありますので、なかなか難しいかとは思いますが、本当に、幸せに繋がるこの宮崎県の中の豊かさとなると、やはり県、市町村で、宮崎県ふるさと納税も多いですので、そういう部分を何か活用できれば、この方たちがもっともっとお仕事ができるのではないかと。民生委員の数も決まっているみたいですが、それも少し不足しているみたいです。

ですから、その部分が少し課題なのかなと思っております。

この担い手の待遇改善というのを一番先にさせていただきたいなと思っているのと、あと、民生委員さんたちがやっぱり専門職、いろんな分野がありまして、公民館長さんは、市や行政から来られた方が多くて、大きなパイプを持っておられます。

でもその方たちも高齢です。その方たちがつなぐ民生委員さんたちですね。その部分が、市とか社協とか、いろんな仕事が多くなってきているそうです。

ですので、そこに、もう少し手厚い何かを考えることができれば、報酬ももっといい形で、一般の住民の方たちの幸せに繋がるのではないかと考えております。

○総合政策課長

はい。ありがとうございます。

民生委員、本当に大事なことだと思っています。

高齢化になっていく地域で、まちづくりというか、地域で支えていくという形がどんどん必要になってくるかと思っています。

地域包括ケアという形で医療介護とか、それも加えて、そのような生活も含めて、トータルを、「地域共生社会」という言い方もありますけども、その形で、地域でカバーしていくと。そんな形になっていこうかと思っています。

その中で、民生委員さんの果たす役割は本当に大事でして、おっしゃるとおり高齢化が進んで中々なり手がいない。非常に厳しい問題だと思います。

ちょっと報酬を上げるというのは、県では中々難しい部分がございますので。

担当課においても、例えば国に要望する機会もございますので、その中に入れるとか何らかの形で、おっしゃるとおり処遇改善、待遇改善が非常に大事なことだと思っていますので、この長期ビジョンにという形になるかどうかは別として、具体的な施策として検討して取り組んでいきたいと思っています。ありがとうございました。

○佐藤会長

どうぞ。

○加納委員

ありがとうございます。KIGURUMI.BIZの加納と申します。

2点あるのですが、まず1点目は確認ですけれども、第3章の今後の方向性について御説明いただいた時に、1番、2番、3番が大体整った上で、4に取り組むというような御説明があったんですけれども、もしその説明が正しいのであれば、4の「将来の人口安定化に向けた社会づくり」というところは、逆に一番最初に取り組むべきことではないかと、私は個人的に考えておりました。暮らしを支えるにしても、人口減少にしても、人生を豊かに過ごすにしても、やはり例えば女性が働きやすい職場づくりや男性の家事参加の促進、テレワーク・ワーケーションの整備というのは、一番最初にやらないといけないことではないかなと個人的に感じましたので、ひとつ感想として申し上げます。

あともう1点ですけれども、未来に必要な5つの要素のデジタル・先端技術・イノベーションというところで、今回この中に、多分今後、ディスカッションされていくと思いますけれども、おそらくメタバースとかMTというキーワードは絶対外せないなと考えておまして、既にメタバースの世界に子供たちが入って行って、帰って来られなくなっているというような問題が社会現象として起きているという話を聞きました。

AIにしてもデジタルにしてもイノベーションしても、そういった世界は、私は個人的にすごく凸凹だと思っていて、一部の人はバーッと行くのですけれども、取り残されてしまう人たちもいたり。きらきら輝いているからこそ影も大きくて、見えない部分が非常に多いというところで、もう既にそういった子供たち、メタバースの中に入って帰って来られない子供たちを、どうやってリアルの世界に戻そうかということを実際に学校の先生たちが考えられているというところを、私もそういったディスカッションに参加しているんですけれども、ただ推し進めるだけじゃなくて、その凸凹のところの光の当たらないところを絶対見逃さないようにしていくというのは是非宮崎でやっていただきたいなと思っています。それが誰ひとり取り残されない社会にもなりますし、そこに幸福という言葉の意味もあるのかなと考えております。以上です。

○総合政策課長

はい。ありがとうございます。最初にまずお話がございました順序のお話ですけれども、私の説明の仕方が悪かったのですが、1, 2, 3を先にやって、4という形ではないんです。括りの仕方として、1から3が、地域づくりや産業づくりなどをやりますよという括りにして、4は横断的な話があるので、そういう括りにしましたという説明をしたつもりでした。失礼しました。

2点目ですけれども、おそらく今日の、まさしく、そのICTも、触れ合える人達の経済状況とか、そういったことで凸凹が出てくる、光の当たらないところが出てくるというのはおっしゃるとおりだと思います。

まさしく、そういったところに光を当てるところが我々の仕事だと思っていますので、表現の仕方は別として、そのような視点は我々も持って進めていきたいと思っています。

ありがとうございました。

○佐藤会長

はい、どうぞ。

○大井専門委員

大分大学の大井です。今の御質問等に少し関係するところで私も少し疑問に思ったところがあるのでお話しさせていただきたいのですが、第3章の5つの要素の順番がやはりちょっと、その下と比べると少しどうかと思ったところがありました。

デジタルのお話。先ほど部長のお話の中でもかなり重要だということはあると思いますが、これがちょっと1番目に来ているというのは何か少しテクニカルな話が上に来すぎていて、総合計画はどちらかというと戦略の話をしなないといけないところなので、むしろ2番のような持続可能性のようなものが多分一番上に来るべきではないかなと思いました。もう少し下でもいいかなと、①については。

なぜそんなことを思ったかという、この計画を最初策定された時、おそらくコロナを想定されてなかったと思います。

今からこれを改定していくというのは、このコロナとかアフターコロナの話を考えていくときに、持続可能性というキーワードがやはり一番上に来ないといけないのではないかなと。それが今までの御説明であった人口の話だとか、あるいは、私が専門にしているのは地域の公共交通ですが、このコロナ、アフターコロナで本当にめちゃくちゃになっています、もういつ、どこが辞めると言い出しかねない。

でも、新しい技術になったから、それが全部カバーできるというものでは実はないんです。

ライドシェアに相当するものも、過去もう20年前くらいに地域の共助でやっているところはもう、今老老でシェアしたり老老老シェアみたいになって、もう続かなくなっています。

そのときにもう、タクシー会社の方ももう既にいらないという地域が相当増えてきて、誰がやるんですかという話になってきているので、せっかくここまで書かれている計画なので、今あるものをきちんと守って行って、更に新しいものを入れていくというのが本当の持続可能性ではないかと思っていますので、是非そのあたりを強く出していただいた方が、後に書かれていることとか上に書かれていることと多分整合性がとれるかと思いました。

デジタルがいきなり上に来ていると、他の流れとちょっと文脈が何か狂ってしまっているような気がする。言葉じりをとったような話で申し訳ないのですが、少しこの順は再検討いただけないかなと思います。以上です。

○総合政策課長

はい。ありがとうございます。

おっしゃるとおり、今あるものを守っていくという視点です。我が県のように中山間地域を多く抱えている地域で、当然このままいくと、消滅する集落も出てくる可能性が大いにある中で、今おっしゃったような地域交通の問題、非常に困っている市町村としても非常に大事な話だと思っております。

○総合政策部長

はい。御質問ありがとうございます。

お示した内容というのは、たたき台です。これは全体の議論の中で整理していくということですので、御意見としてはしっかり承りたいと思います。

○佐藤会長

他にございませんか。どうぞ、部長から。

○総合政策部長

すみません。できればというお願いですが、こんな堅苦しい議論をしたくて私お話したわけではありません。

私自身が堅苦しい話をしてしまったので申し訳ないのですが、20年って結構遠い先。でも、じっとしていると結構すぐ来てしまうというくらいの時間間隔だろうと思います。

できれば、こんなことが課題になっているけど何とかできるといいよねとか、そのようなお話を是非、それぞれいただけるとありがたいと思います。

こういう未来を作りたい。こういうことをできたらいいなでも全然構いませんけれども、そういったものが寄せ集まった上でのビジョンになっていくのではないかなと思います。

もちろん、その課題でこういうことがあるよということも当然あっていいと思いますので、そのようなお話を、それぞれのお立場でいただけるとありがたいなと思います。気軽に御発言いただいて構いませんので、よろしく願いいたします。

○佐藤会長

部長が何でも御意見をということでもありますけれども、委員の皆さんからのお話を聞いておまして、進行だから黙っておこうかと思ったんですけど、人口の多い少ないが幸せの指数ではないとおっしゃいましたけれども、私もそのとおりでと思います。なぜこういうお話をさせていただくかという、私の前の町村会会長は西米良の黒木定蔵村長でございました。

私、大変尊敬をしておりますけれども、私が町長になった時に、初めて町村会でお会いして御挨拶をした時に、「佐藤君とは、人口は何人な」と言われましたので、当時4,000人を切るくらいだったと思いますが、そのくらいですと言いました。

すると、当時西米良村は、1,200人くらいだったんですね。

その時、私、西米良村の黒木村長に、「ちょっと大変でしょう。どうやってされているんですか」という話をしましたら、「いや、ちょうどいいっちゃが」と。「4,000人もおったら大変だろう。まとまらんだろう」というような言い方をされてですね。

最初町長になった時にそんな会話がありましたので、それからずっと西米良村という村を、黒木村長のあり方を見ておりましたけれども、人口が少ないけれども多分、宮崎県の市町村の中で一番あそこの村民の方々がいろいろなことに参加をされて、村づくりをされて、いろんな基盤は大変なのかもしれないけれども、幸せ度というのは高いのではないかなと思っています。

あそこに行きますと、村民の方がニコニコしながら、村のことを話したり、村長のこととか話したり、人口だけではない。宮崎市40数万人、その中で隣は何する人とかいう暮らしとか、いろいろ考えさせられることがありましたので、委員の方からのいろいろな御意見を聞きながら、幸せというか暮らし、その町を生かすとか幸せというのは、どう捉えるのかというのを思いながら、考えていたところでございます。

部長が何でも話してほしいということでしたので、まず私が話しました。あとは皆さん、まだ時間はありますので、お願いします。どうぞ。

○長友委員

ちょっと、やさしい感じで良かったなと思います。

すごく最初緊張して、どうしようかなと思って。ナチュラルビーの長友と申します。

ここ数か月一番ですね、福祉全般やるんですけども、今すごく多いのが教育のテーマで結構議論する機会が増えていて、不登校だったりとか、あと教育関係者の方と話をしていて、今日の部長の話を聞いた時に、すぐ浮かんだのがDX化とか、コロナもなんですけども、教育の考え方がもう抜本的に変わっていかないと大変な時代になってくるなというのを今感じています。それと同時に、今すごく増えてきている相談が不登校の方達、御家族の相談が非常に多いんですけども、実はこのような計画とかとは少しくま合わない感じの人たちが結果として聞くと非常に多い。

どういうことかという、多様化とかダイバーシティという言い方をするんですけども、実際学校のカリキュラム自体は、そうはさせられないという現実もあって、結構お母さんたちからよく言われる相談が、選んだ学校が合わなかったら辞めるか別の学校に行けという結論になると言うんですけども、やはり中学校から高校とかに上がっていくときは、別にその高校のことをよくわからずに入る現実はある中で、やはり選んで入っていると、もっとDXがこれから広がっていくのであれば、もう少し多様化した教育のあり方も要るし、あとは個性的な方たちが結構多いんですけど、そういう人たちの不登校って非常に今増えていて、よく今発達障害という括られ方とかするんですけども、よくよく見ると発達障害とわざわざつけなくても、少し人と上手く生活ができないというだけ。

学校に行かなくてもやれる、さっき学校が無くなるかもというのも、まさに今、教育の先生たちもおっしゃっていて、良いクオリティの教育はもう本当にDXで十分できていくし、個別もできていくと、それに対応できるような教育のシステムがまだまだ追いついてないなと思ったときに、これからは子供って本当に、少子高齢化の中でも本当に大事な宝だなと思っていく中で、一人ひとりの個性がもう少しこの宮崎で広がっていけるような取組をしてもらいたいと思っています。以上です。

○総合政策部次長

長友委員ありがとうございました。

私も以前、教育委員会にいた経験がございます。不登校の問題ですね。本当に大きな、中々難しい問題で、現場の教員も本当に頭を抱えているという状況であります。

そういう中で、長友委員のところには様々な悩みを持った保護者や生徒さんからも、そういった悩みが直接来ている部分があるのではないかと思います。

まさに多様性というところで、一人ひとり考え方が違う、教育は何が正解かというのはございません。一人ひとりに違う教育をしたいのですが、中々教員も難しい部分があるというところでございます。教員が本当にみんな思いながらやっているのは、一人ひとりにどう寄り添えるのかというところでございます。

教育委員会も以前は固いとか、そういうイメージがございました。でも、だんだん時代も変わってきていると私は思っています。

生徒たちが生徒会活動を含め、自分たちでいろいろな活動していく。そして、授業の中でも、自分で考えさせる、自分で判断させる、そして自分で行動させる。生徒が自らの意思で動けるような形でということで、様々な工夫をしているという状況でございます。

そういった中で、一人ひとりの意見をどう酌み取って、学校運営に生かしていくのかという部分は、

これからも悩み続けていかないといけない部分だと思っておりますし、現場でも、本当にそこはどうかにかしないと、教員も頑張っているという状況でございますので、またいろいろそのような御意見を聞かせていただけたらと思います。ありがとうございます。

○佐藤会長

はい。中川委員どうぞ。

○中川（美）委員

すいません。私もざっくばらんになったので、言いやすくなりました。

抽象的なことを申し上げますけれども、私は鮫島先生がおっしゃったお言葉の中で、60万人の幸せというのがすごく心に残って、そこから皆さんの御意見をいろいろ聞いているんですけども、現実として、人口が減っていくという中で、対策をとって増やしていくこと、維持していくことというのはとても重要なことだと思います。

でも、その上でも減っていくというような現実がある中で、今、そして未来を考えたときに、やはり本質は変わらないものがあるのかなと思いました。

それはやはり大事なものは、一人ひとりが大切にされる社会であることなのかなと思いました。

今会長がおっしゃったように、人口が多いだけがすべてじゃなくて、一人ひとりをよく見ていくこともできるという、すごくいいところになるのかなと思って、そういう発想で今から社会をつくっていく。一人一人を見ている宮崎なのかどうか。未来も一人ひとりを大事にできる宮崎なのかどうかというところで絞っていくと、問題がすごくシンプルになるのかなという気がしました。

その上で必要な要素というのがこの5つありますけれども、とてもいいものが盛り込まれていると思いますし、テクニカルなものとか、文化とか教育というものも含まれているけれども、すごくいいと思いました。

その一人ひとりが大事にされる社会ってどんなことだろうというのを少し考えたときに、一人ということは今度はキーワードに考えていくと、例えばですけど、一人でも生きていける社会、今孤独とか言われていますけど、いろいろな縁が薄くなったり、もしくは、そういう生き方をしたいと思っている人たちもあります。

その時に、孤独を感じないとか、孤独に生きているように見えるけど見守られているとか。そういうまず一人が一人でも生きていけることとか、あと、一人ひとりが自立していけることとか、そういう社会になっているかどうか。食べていくこと、働くことを含めて、そして、そのSDGsの理念によりまず誰ひとり取り残さないということも、一人っていうことのキーワード。

そして、一人ひとり尊重されるってことも大事だと思います。これは人権とかですね。世界的にももちろん大事なことになっていて、宮崎で一人ひとり尊重されているか。そして、一人ひとりが支え合うということができているか。共助ですよ。

これ、いろいろな意味の助け合いということがありますけれども、そういったことをシンプルに考えていくと良いのかなと思いました。

鮫島先生の言われた、精神の強さということを言われましたけど、やはりその精神の強靱化とかしなやかさとか、そういったことを育むには、おそらく教育や文化ということも大事でしょうし、そういったことだけではなくて交流する場ですよ。このように、いろいろな皆さんが思いとか問題意識

とかを共有、シェアする、シェアという言葉がさっきもありましたが、シェアしていき、それは何も、車とかそういったことをシェアするだけではなくて、思いのシェアっていうものも大事にしながら、それでもやはりコロナという現実もあって中々リアルで会えないこともありますので、でも、工夫しながらリアルで交わる場を作る、作っていく、保っていくということとか、オンラインとか、そういったことも活用して私たちはコミュニケーションを取るというような時代にも入ってきていますので、いろいろなことを活用して交わる場というものを大切にしていく。そして、それを今の私たち大人が、そういう姿を子供たち、若者たちに見せていくということが、その子供たち若者たちがひよっとしたらもっと困難な時代を生きていくかもしれないけど、大人たちはこのようにして、乗り切ってきていたよねという姿を見せていけたらいいのかなと思いました。すみません、抽象的な話でした。

○佐藤会長

はい、どうぞ。

○朝倉専門委員

都城からまいりました朝倉でございます。

私は昭和22年生まれの団塊の世代ですけど、今年、後期高齢者になります。

でも、同級生とか周りを見ていると、半分くらいはとても元気です。そして、頭も半分くらいですけど、体の方も十分動く人が多くて、この人たちが、高齢化が問題点ということではなくて、いろいろな技術も持っている、人脈も持っている、こういう人たちをやはり上手く使っていくのが必要かなと思います。

年金をいただいているんですけども、自分が払ったものをもらっているのではなくて、今の若い人に支えてもらっていることを再認識させて欲しいというのと、それから、大体70歳過ぎから子育てが終わり、介護が終わり、かなり自由になってくるので、こういう世代を叱咤激励して働ける人には働いてもらうというのもひとつの視点かなと思います。以上です。

○佐藤会長

はい、ありがとうございます。

委員の方でまだ御発言のない方もいらっしゃるようでありますけれども。はい、どうぞ。

○楠元委員

楠元です。

国の少子化という部分で、「成育医療基本法」というのが、昨年でしたかね、閣議決定されました。

これは多分、できるだけたくさんの方に安心して子供を産み育てて欲しいという国の考え方だと思いますが、そこに妊婦さん、出産、子育て、そして、障がいの方も障がい児の方も含めての家族へのサポートというのがありますが、この制度が県の社会福祉協議会にもお尋ねしたんですけど、まだ届いていないということで、これを本当に活用すると、長友委員がさっきお話されていましたが児童のお母さん、困り事が多い方々ですよね、その方たちの解決策もその中にあるのではないかなと思います。

ですから、せっかくできた制度ですので、なるべくこれを早くに地域の末端まで、そして、妊婦さん、子育てをするお母さんたちに届けて欲しいと思っていますところ です。

○佐藤会長

はい。ありがとうございます。どうぞ。

○柚木崎専門委員

宮崎フードビジネス相談ステーションの柚木崎といいます。私は産業人材の確保ということで、最近思ったことを述べたいと思います。私は、南九州大学の健康栄養学部食品開発科学科というところの非常勤講師をしております。

今年も、年度初めに、1回目の講義の時に、皆さんに自己紹介をしてもらったところ、昨年までに比べて宮崎出身者がすごく増えているというのに少しびっくりしました。

おそらく、やはりコロナ禍で、いろいろな状況があって、本来であれば県外の大学に出ていったであろう人が、県内に残っているのだなということを実感しました。

他の宮崎大学とか国際大学がどのような状況かというのは少しわからないんですけども、せっかくこうやって県内の大学に残ってくださった学生さんたちを、次は、是非宮崎県の企業に就職していただくように、やはりそこをうまくつなげる必要があるということはずごく感じました。中々県外に出ていった学生さんが戻ってこないという状況もありますし、また、県内の企業さんの魅力が、うまく学生さんに伝わっていないというのも日々感じることもあります。

そういうことで是非、この中にも人口の安定化というところがありますが、外から人を呼び込むということと、中の人を出さないという言い方はおかしいですが、中の人、県内の魅力をちゃんと認識して残ってくれるということも、とても大事だと思うので、是非コロナ禍でのひとつのチャンスということで、そういうつなぐところを強化していただければと思った次第です。以上です。

○佐藤会長

はい。ありがとうございます。

米良委員、企業人材の御発言がありましたので御指名をさせていただきますが、御意見があればお願いいたします。

○米良委員

御苦労様です。本音、わかりません。これはもう、どの項目を読んでも、中々、総合政策課としては大変御苦労なさったろうと思います。

その中で、ひとつふたつ。例えば、今先生が言われましたけれども、就職の問題等々につきましては、もう大変ありがたい提案というかサジェスションをいただきました。本当に助かります。頑張らせていただきます。企業主としては。

次は、AIでは、今の職業の数が10年後には2分の1に減ると言われております。

ここのテーマは一応20年ということになっておりますけれども、やはりどうしても、私はせめて10年後、そして10年後で10年後というような、ひとつのセクションで考えていきたいなと思います。

その中で、これを全部こう思いました時に、鮫島先生が一番最初にこのドネーションという発言をされまして、まさに僕も本当にそうだと。特に議事資料1の将来の人口安定化に向けた社会づくりと書いてありまして、ここの一番最初に出会いから結婚とありますけれども、結婚とは何でしょうか。

もっと言い方を換えると、結婚できるのでしょうか。

このとおりやっていきまして、一番最初の資料でいきますと、多分出会いはないかなと思うこともしきりです。

ウェブであり、移動は個別にやり、すべてが個人個人という、そういうひとつの、人間尊重とえば、ある意味、何でもまかり通るような感じを受けます。

そうではなく、人としての、この出会いというものを、それから、人からどう習うのかという問題も、文科省が下ろしてくれるものが一番正しいということはありません。

基本的には、我々が現場で、その現場で習ったことが正しいわけであって、それに基準値が、ひとつの目安があるならば、それとの比較という問題になってくるのではないかなと思います。

ですから、出会いというものをどう、この10年後20年後30年後に向かつての教育の中に、もしくは社会の中に作っていくのかということも必要ではないかと思えます。

いろいろな意味で、戦略とか地元地域の育成とか、いろいろな言葉が謳われますけれども、ストレートに言いますと例えば、地域創生、地域戦略というのは、私77歳に今年なりますけれども、50年も100年も前から言っているのではないかなと思います。

昭和21年、戦後です。そのときに、民主主義という言葉、もう雨が降るごとく民主主義という言葉が流れたそうです。以来、そろそろ100年。まだ結論は出ません。と同時に、その民主主義が壊れていきよりますと、自分では思えます。これも個人の意見です。

いろんな意味で皆様方とこの議論を聞かせていただきながら、本当に「人間愛」というものを大きく考えていただきたい。そこが軸ではないでしょうかという、人間の尊厳というものを根幹にということが大事ではないのかとしたりもしています。

時間と、地域と、そして、失礼な言い方をしますと、それに、どうぶら下って生活していくのかという問題の方が主テーマになってきて、いつの間にか一番大事なものが取り残されていくのではないかなと思うことしきりであります。

○佐藤会長

非常に奥深い意見でありましたので、やはり、ただ思いやりとかそういうのは、本当はもう何にしても、そこが大事なことかなと今思ったところではありますが、次は宮本委員、よろしいですか。

○宮本委員

はい。ありがとうございます。宮本です。今回初めて参加させていただいて大変緊張しておりますが、この素案を見せていただいて、将来の宮崎が良くなるといいなと思いつつ、こと細かく読ませていただきました。

自分が子供とずっと関わってきたものですから、最初に鮫島委員が言われましたように、教育について、ちょっと寂しいなど、最初以前にいただいたときに見たところでした。

学校のことも出ましたけど、子供たちを指導する立場にある教員に対しては、やはり教員、一人ひとりの先生の心が安定し、生活が安定していないと、子供たちには、ちゃんとした教育はできませんよということはずっと言ってきましたが、同じように、子供にとって親の存在が、どれだけ大きなものかということも、周知のことですが、生活が安定していないと子供は勉強しようとはならないです。そういった環境もありません。

格差という言葉が頻繁に出てきておりますが、学力の格差もそうですし、生活の格差、いろいろなことがありますね。宮崎県の給与が低いのも、これも格差なのかなと思いますが、やはり子供たちが本当は、自分でできる子はいいですが、それが叶わない子たちがたくさんいる。親御さんは一生懸命働いているけれども、それが追いつかない状態にある。そして、生活保護など、そういった保護世帯の方が本当にたくさんいらっしゃいます。宮崎市内であっても、それはたくさんあります。

そういったところを支えてくださっているのが、先ほど民生委員・児童委員さんのことを言われましたが、各地域にいらっしゃる地域の方々ですよ。

学校では、例えばビジョンを作るときに、学校で子供たちを教える、家庭でも育む・教える、その下にどのように地域というものがあるという構図がよく描かれていますが、本当に地域全体で子供を育てていくということが大事です。本県の強みの中にいろいろなもの、人間性とかもありましたし、先ほども出てきました。そういったところをもっともっとこう伸ばしていけるような絆づくりというのは、今だからこそ、これからだからこそ、やはり再認識、必要化されてくると思います。

コミュニティスクールというの、今始まりつつありますが、これも先ほどから出ています。これは新しいことではなくて、ずっと以前からも言われてきていることです。それを、新しい施策が出たとか新しい言葉が出たとか言って、ああそうかと思うかもしれないけど、実は昔からそういったことは、脈々と各地域で育まれてきたものなのです。それをきちんと整理しようということで見直されて、より高いレベルでの、そういったものにしてこうという試みではないかと思います。

学校自体も、そのコミュニティスクールに対して、地域の声をいただきながら学校経営をしていくというのは、これまで言われてきた学校の敷居が高いとか、そういうことを取っ払って、やはり地域全体でということの視点に立たないと、学校がやはり閉鎖社会と言われた時がありましたが、随分学校も変わってきていると思います。

そういった意味で、子供たちの学習の機会を本当に保障してあげられるような仕組みを作って、義務教育というのはありますけれども、義務教育は子供が学校に行くという義務ではなくて、親が子供を通わせる義務ですね。

先ほど不登校のことが出ましたが、もういろんなものを抱えている子がもう本当にいっぱいいて、やっとの思いで学校に来ている子、泣きながら生活している子、本当に食べ物もろくに食べられない子たちもいっぱいいて、学校の給食だけでつないでいる子がもう本当にいっぱいいます。そういった貧困問題も含めて、本当にこのビジョンにもありますように、安定、安心して暮らせる宮崎の社会づくりをお願いしたいと思って、そこの中にも是非、教育というものをもっと強く言っていただけないかなと思いました。

一人ひとりが生き生きとというところでは、やはり学校では特別支援教育が制度化されたけれども、中々それが進まない。高校でも中々難しく、ようやく今、高校でも、そういった体制が整えられています、大変厳しいところがありますね。

いかに一人ひとりをよく見て、お互い補い合っていけるかということが、子供だけじゃなく、大人同士、横のつながり、縦のつながり、斜めのつながりというところで必要ではないかなと思います。

あと、若者の問題で、ゆとり社会人となるために育んでいくわけですが、投票率の低さ、これが問題になっていますが、宮崎県は本当に低いです。先ほど西米良村のことを言われましたが、西米良は全国でも高い数値が出ています。けれども、やはりそういった若者に社会参画ができるような教育を学校だけではなくて、学校では生徒会選挙とかいろんな選挙もやっていますけれども、やはり

どこかで関心が持てないというところがあるのではないのでしょうか。そういった社会的なところから、若者たちの投票率アップにもつながるような情報発信などの機会があるといいなと思います。

あと、最後にすいません。この概要の一番最後の4番の「将来の人口安定化に向けた社会づくり」というところで、二つ目の○で、「女性が働きやすい職場づくりや」の次に、「男性の家事参加の促進」とありますが、こちらの方では、ちゃんと「家事参画」となっていました。この概要では「参加」となっていますが、これは何か意味があるのかなと思って。私としては、是非「参画」にさせていただきたいなと思います。

これも、20数年来前から男女共同については出てはいますが、まだまだ進んでいないのが現状です。これは是非、文言として「参画」にさせていただきたい。

あと全体的に、これを読まれる方が誰なのか、誰に読んでいただきたいのか、誰に理解してもらいたくて、そして誰に行動してもらいたいかと考えたときに、確かにきちんと整理されていまして、こちらの方の冊子の部分もありますけれども、これは言葉については後でまた注釈がつくかと思えますけれども、読み手が読んでみようかなと思いたくなるようなものを作っていただきたいと思います。いろいろなこのビジョンがどんな施策につながっていくのかというのがとても楽しみです。

すみません、長くなりました。指名ありがとうございました。

○総合政策課長

はい。ありがとうございました。「参画」訂正いたします。

○佐藤会長

それでは、福良委員お願いします。

○福良委員

はい。JA宮崎中央会の福良でございます。

それぞれ皆さんのお話を聞いて、ずっと一人ひとりのお話を納得して、すごいなというか、いろいろ考えていらっしゃる。そしてある意味では、まだまだ私が知らない課題等があるということで感心していたところでございます。

要は、ここにありますように、この長期ビジョンの中で、「ゆたかさを感じ、楽しさや幸せにつなげることができる県」、そして要は、頭に付いている「誰もが」というのが一番難しいと感じております。

もう皆さんがおっしゃっていたことも同じだと思いますが、ひとつの例で、私は農業関係ですから関連してお話させていただきたいと思いますが、この未来に必要な5つの要素の中で、まずデジタル、IoTですね。DX化。そういったものを当然その方向に進んでおります。例えば宮崎県の例では、ここにありますが、先ほど部長から説明がありました自動収穫機、トマト、キャベツがあります。既に児湯の方では、ピーマンを自分で機械が選別して、そして収穫をします。正直、農業団体ありますけれども、もう自分たちがすごいなと思います。そういった技術がもう既に進んでいる。夢のような技術が夢じゃなくなって、おそらくどんどん進んでいくだろうなと。まだもちろんコストがかかりますから中々難しい問題がありますけれども、そういう方向に進んでいくことも必要なことだと思います。

一方では、同様に自動走行田植機もあります。北海道あたりはもうトラクターが一人でずっとやっ

ています。入る時も確か自動だと思いますが、ただそれを今度は宮崎の例をとったときに、本当にどこで使うのかなというところがあるということ。

もうひとつは、私は実は県北の中山間地域出身ですけれども、宮崎の農業というのは、やはり家族農業が支えているという実態がございます。そういった中で、やはり中山間地域では兼業農家もあります。そして、農業の高齢化が進み、人が少なくなっている。

じゃあ、農地はどうなのか、山もそうですけれども、どんどん休耕地が増えている。その中で、農業をどうするか、業としての農業、生業としての農業もそうですけど、地域を守ること、このことが当然必要でしょうし、地域とはいろいろな形がありますが、やはり水田、農地をどう守っていくか、これが必要なことだと思います。

家族農業が、企業とか、いわゆる法人の農業と全く違うという意味を言っているつもりはありませんけれども、やはり家族だけでやっているところの農業というのが、どんどんなくなってきている、そして子供さんがいなくなる、後継ぎがなくなる。その中で将来、今は何とかまだやっていますけれども、5年10年20年後にどうなっているかと。そのときに人が少なくなっていると同時に、やはり地域を守る人たちがいなくなっている、このことがやはり一番大きいのではないかなと思います。そのことを踏まえて、これは「誰もが」というところでは、いろんな形での考え方を出していかねばならないのかなと思います。

この長期ビジョンの素案、よくできているなど感心しておりましたけれども、これを基にして、その肉付けをしていく、対策をしていく、課題解決策を出していく、このことも中々大変だと思いますけれども、そういう意味で、皆さんのお話を聞いたり、そして県の指導力を仰ぎたいと思います。すみません。まとまりませんでしたけれども、以上でございます。

○佐藤会長

ありがとうございました。中川委員どうぞ。

○中川（育）委員

はい。連合の中川です。よろしくお願いします。

それぞれ、この一番が人口減少、超高齢社会ということで、私どもの連合の方も30年前に結成されたときは5万8千人でしたけれども、今3万5千人ということで、2万3千人、この30年間で減ってきております。結成されてすぐ、もう人口減少、高齢社会だということで、いろいろな取組をしてきました。日常的には労働相談ダイヤルを設置してということでしたが、これもまた去年、全国で設置されていた労働相談ダイヤルを全国で4か所に再編するというので、大きな取組でした。

また、労働相談をチャットというか、機械で答えるという、今までには考えられないような、労働組合という人が集まり、そして議論するというところから、そういった本当にスピード感を持たせることも、そしてすぐに答えられることも、やはり大事じゃないかということで、昨年から大きな転換をしてまいりました。

結果、半年以上経って、全国から宮崎の方が労働相談をされて、こちらに戻ってきて、先般はベトナムの方から宮崎で働いている方から相談があったということで、そういった広がりというところとスピード感というところは、やはりデジタル。そういったところでの効果かなと感じているところがございます。

またコロナ禍の中で、全国47都道府県の会長会議もすべてZoomということが2年半続いております。その中でも、非常に個人的にはZoomに慣れてきまして、最初はとても緊張していましたが、いろいろな仕組みがあるということで、発言の時にも、いろいろな発言の事前に登録とか、そういったことが会議のスピードが出てきたのかなということもありますけれども、一方では、中々九州の会長さんたちともお会いできなくなったり、全国の会長さんともお会いできなくなったりということも出てまいりました。

このような人口減少、超高齢社会の中で、退職も60歳から65歳、65歳から希望すれば70歳とになっていますので、またこういった取組も進めていきたいと思っているところでございます。

あと、個人的になんですけれども、やはり今頻発しておりますこの災害ですね、地震や、そして今、痛ましい事故が起こっておりますけれども、是非そこに対応した防災・減災対策の強化もですが、県民の方々が本当にすぐにこの情報がキャッチできるような、デジタルとかそういったところが、中々機能できない場合が多いですので、是非こういった災害、それから減災対策に関しては、スピード感といいますか情報が共有できるようにお願いしたいなと思っております。以上です。

○佐藤会長

はい。ありがとうございます。

委員の先生方は、あと確か2名と思いますので、出口委員と佐多委員、御意見をお願いいたします。

○出口委員

出口です。概要の中の、第2章の「目指す将来像」の「将来像2」の下の三行、「豊富な太陽光」というところと、「生活を支える」ということで2点、今後、一緒に考えていけたらいいと思っています。

宮崎の魅力、幸せを感じる時に、私自身も、やはり豊富な自然があるということが大きな要因ではないかと思いますが、ここにあります「豊富な太陽光や」という、再生エネルギーの場合も、特に宮崎の場合は、景観とか、そういう例えば災害ということですので、その折り合う方法、この20年間、これからの20年間で、耐用年数にも出てくると思いますし、まだ増えてくると思います。

そこで少し折り合う、こういう再生エネルギーの開発というのも検討していただけたらいいかなと思います。

もうひとつは、先ほどの大井先生の発言等もありますが、下の「生活を支える交通の利便性」というところ、やはり宮崎の場合は、非常に広範な広い県土を開いていて、中山間地もありますし、それぞれの圏域が広いということがありますので、是非ゾーンごとに、市町村の中のゾーン、それから市町村間、圏域間ということ、圏域内となるかもしれません。それからやはり産業のための広域、県外、国際ということで、今までもよく検討されていると思うんですけど、それを交通という、運用サービスという意味で、連続的に取り扱うということが今後大事なかなと思いますので、またこの中で検討を、また我々の部会の方でも検討できればと思います。以上です。

○佐藤会長

はい。ありがとうございました。

委員の方では、佐多委員。最後ですけど、よろしく申し上げます。

○佐多委員

宮崎県スポーツ協会でございます。

スポーツに関することが専門ですので、そちらの方で意見を述べさせていただきます。

まず、今現在、宮崎のスポーツ界では、eスポーツの普及が問題になっています。

皆さん御存知の通り、eスポーツの全国大会、世界大会等も開かれています。宮崎県内にはeスポーツ協会というのが、今現在ございません。

ですが、だんだんと、このeスポーツが普及してくるのではないかと危惧しております。

スポーツ協会としましては、このスポーツ、オンラインですよ。実際に動いて、汗をかいてするスポーツと違いますので、これを果たしてスポーツと言っているのかということで、多分今、J S P Oの方には、eスポーツが準加盟といいますが、加盟団体ではないのですが、茨城の国民体育大会ではデモンストレーションスポーツという形で参画しております。だんだんこれが国体の種目に入ってくるのではないかなと心配しております。それが一つ。

二つ目は、ストリートスポーツですね。

昨日一昨日、ワールドカップのストリートスポーツがありました。日本の選手が東京オリンピックで活躍してまた上位独占しているのですが、実は宮崎県でもストリートスポーツ協会というのが、実際立ち上がっておりますが、様々な問題を起こしております。

これはスケートボードが結局、社会生活、県民生活、市民生活に大きな影響を及ぼしているということで、実は昨年、県警の生活安全部の方が来られてですね、この問題についてスポーツ協会としての見解をと言って来られた。

それで、ストリートスポーツ協会の担当の方とお話して、うちのスポーツ協会の方に準加盟として今、加盟するような働きかけをしております。

ですから、これが加盟しますと、そこを中心にして、いろんな社会生活、市民生活に対する影響を制御するといいますが、押さえるような形で抑制するような形でお願いします。

これはスケートボードじゃなくて、BMXそれから自転車、いろいろなものも入ってきます。ですから、これが今、宮崎県のスポーツの中で話題になっています。

それから三つ目は、プロスポーツ化の推進で、九州の中ではJリーグ。テゲバジャーロがありますが、宮崎だけです。一つしかないのは。

他の九州各県すべていろんなプロスポーツ化されておりますので、プロスポーツ化することによっての県民のスポーツの観点は、する、見る、それから支える、それから最後に知るという四つの観点があるのですが、するスポーツはいいですが、この見るスポーツというのが非常に限られていますので、是非プロスポーツ化の推進をまた図っていきたいと思います。

それから、今、多種目化ということで、通年・全県化・多種目というような形で宮崎県のスポーツを今展開しているところですが、2027年に国民スポーツ大会が宮崎県で開催されます。

これに向けて、天皇杯獲得のために今、競技力向上に邁進しているところですが、実はその後、アフター国スポ。国スポが終わった後のスポーツをどうするのかということは今から考えていかないと。そこまでは、いろいろ認知をされてずっと競技力が上がっていくのですが、そのあと、宮崎のスポーツをどうやっていくのかということ併せて考えていかなければならないと思っています。

このビジョンの概要には、「スポーツ」という言葉が3つほど書かれています。すべて「スポーツ環境」という形で。

「スポーツ環境」ということは、よそから呼ぶ、Jリーグその他を呼ぶという意味での「スポーツ環境」というのがあるのですが、実は一番下の【今後の方向性】のところで、「健康や生きがいを実感できるスポーツや運動の実践」という言葉が欲しかったと思います。というのは、スポーツを実践することによって健康寿命が伸びると。まず、「スポーツ環境」というのは2つありますので、「スポーツ環境の充実」はもちろんなのですが、「スポーツ・運動の実践」ということを、県民にまた伝えていただければいいのかなと考えております。以上です。

○佐藤会長

はい。ありがとうございました。

委員の皆様方には、御指名して大変失礼いたしましたと思いますけれども、御協力ありがとうございました。

予定された時間もきておりますし、専門委員の方々もまだ御意見があったかもしれませんが、会長の進行の不手際ということで、専門部会でまたいろんな意見を出していただければありがたいかなと思います。

以上で、この会を終了させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

ありがとうございました。以上で本日予定しておりました議事等は、すべて終了いたしましたので、円滑な進行にご協力ありがとうございました。

事務局の方に進行をお返ししたいと思います。よろしく申し上げます。

○事務局

はい。佐藤会長には議事の進行、また、委員の皆様には熱心な御議論をいただきまして、誠にありがとうございました。

(委員及び専門委員への事務連絡)

それでは、以上をもちまして第4回宮崎県総合計画審議会・第2回専門部会合同会議を閉会いたします。

なお、お手元にある2つの冊子については、机の上に置いたままでお帰りくださいませ。ありがとうございました。